

早稲田大学 大学院経済学研究科



- 1．経済学研究科の主な取組みについて
- 2．修士課程・博士後期課程の概要（2010年4月～）
- 3．経済学コースにおける各研究領域の特徴（2010年4月～）
- 4．修士課程 国際政治経済学コースの特徴（2008年4月～）
- 5．入学定員と学位について（2010年4月～）
- 6．修士課程【経済学コース】の修了要件
- 7．修士課程【国際政治経済学コース】の修了要件
 - A．出願する研究科の選択方法
 - B．国際政治経済学コースの科目履修方法について

（2010年4月～）と記載された内容は、2009年6月現在、文部科学省届出中の内容です。
2009.6.13現在の情報です。

1. 経済学研究科の主な取組みについて

(1) 慶應義塾大学大学院経済学研究科・東京工業大学社会理工学研究科との単位互換協定

協定下の研究科に所属している学生は互いに、一部の科目を除いて、協定研究科が設置する全ての科目を履修することが出来るようになりました。

ただし、当研究科の学生が当研究科以外（早大他研究科および他大学研究科）の科目を履修する場合、修了算入できる単位数には上限があります。

(2) 中国人民大学経済学院との学術交流について

当研究科との間で締結した学術交流協定に基づき、毎年相互に教員を派遣し、集中講義を行なっています。当研究科における人民大学からの提供科目は、「現代中国経済論（A）」です。毎年度、専門分野の異なる教員が講義担当となり、夏季集中講義（2単位）形式で履修が可能です。

(3) 修士課程1年修了の審査について

推薦入学試験（本学学部在学生対象）の合格者中、大学院先取り科目として所定の科目単位を修得見込である政治経済学部卒業予定者が申請できます。

申請者には、ゼミ論文をもとに「1年修了資格審査」を実施しています。この審査に合格した場合、所定の要件を満たせば早期修了扱いで修士課程1年修了を認めます。

短期間で修士学位を取得して社会に出たい方や、より早く博士学位取得を目指す研究者志望者にも有意義な制度であり、本学政治経済学部との一貫的な教育を目指して導入しました。本学政治経済学部にて2007年度から導入された3年卒業制度にも対応しています。

(4) 英語のみでの修士課程/博士後期課程 修了制度

英語の語学能力が所定要件（入学試験要項参照）を満たしている場合、日本語能力の有無を問わず、入学試験における筆記試験免除が可能です。加えて、指導教員によっては日本語能力を求められずに修士課程/博士後期課程を修了することができます。

修士課程一般入試の筆記試験（経済学）は、英語による試験問題も作成しています。

修士課程における英語講義科目は、今後、科目数を増やしていく予定ですが、現状では、履修可能な英語科目数に限りがあります（2009年6月11日現在）。

(5) 修士課程 一般/社会人入試における筆記試験免除について

修士課程における英語筆記試験は、【TOEFL/TOEIC/英語検定/日本語能力試験/日本留学試験】のいずれかにおいて一定の基準を満たした場合、筆記試験受験の免除制度が適用されます。適用基準の詳細は、現行の入学試験要項を参照してください。

修士課程一般入試の筆記試験（経済学）は、英語による試験問題も作成しています。

(6) 研究科1専攻体制・修士課程の研究領域制度導入(2010年4月～)

本研究科は2010年度より、従来の2専攻を1専攻にし、【表1：修士課程】および【表2：博士後期課程】(いずれも次頁参照)の通り、コース制へ移行します(文部科学省届出中)。これに伴い、従来の博士後期課程における研究領域を一部見直した上で、この研究領域制を修士課程にも導入します。また、本研究科が実施する入学試験の内容も変更となります。

なお、出願資格についての変更点はありません。詳細につきましては、当研究科2010年度入学試験要項にてご確認ください。

(7) 9月入学制度について

既に修士課程/博士後期課程の両方において、9月入学者の受入を行なっています。

2009年度入学試験までは、第1期/第2期の各入試実施時期において、4月入学と9月入学のいずれかを選択する方式でした。

今後(2010年度入学試験以降)9月入学希望者向けの入試時期(第3期)を別途、新設します。これに伴い、従来の第1期/第2期入試は、4月入学希望者のみを対象とした入試になります。

【表1】修士課程 経済学専攻

コース名	研究領域名	専修名	指導教員名	
経済学コース 6研究領域制	基礎理論	理論経済学	永田 良 教授	
			荻沼 隆 教授	
			荒木 一法 准教授	
			田中 久稔 准教授	
			笠松 学 教授	
			笹倉 和幸 教授	
			藤森 頼明 教授	
		数理経済学	船木由喜彦 教授	
		経済学説史	渡会 勝義 教授	
	統計・計量分析	計量経済学	若田部昌澄 教授	
			中村慎一郎 教授	
		統計学	近藤 康之 教授	
		経済統計	西郷 浩 教授	
		数量経済政策	野口 和也 教授	
			貞廣 彰 教授	
		金融工学	上田 貴子 教授	
		経済史	西洋経済史	玉置健一郎 准教授
				鈴木 健夫 教授
	南部 宣行 教授			
	日本経済史		清水 元 教授	
	アジア経済史	川口 浩 教授		
	経済政策	経済政策理論	本野 英一 教授	
		産業組織論	鈴木興太郎 教授	
		農業経済学	松本 保美 教授	
		金融論	堀内 俊洋 教授	
		比較政治経済論	堀口 健治 教授	
			森 映雄 教授	
	公共政策	社会政策	藪下 史郎 教授	
		社会保障	清水 和巳 准教授	
		労働経済学	清水 和巳 准教授	
		公共経済学	村上由紀子 教授	
		財政学	須賀 晃一 教授	
			牛丸 聡 教授	
		環境経済学	馬場 義久 教授	
	国際経済	国際経済論	-	
			秋葉 弘哉 教授	
			石井 安憲 教授	
		開発経済論	清野 一治 教授	
	国際政治経済学	深川由起子 教授		
	国際政治経済学コース	国際経済論	小西 秀樹 教授	
			秋葉 弘哉 教授	
			石井 安憲 教授	
開発経済論		清野 一治 教授		
国際政治経済学		深川由起子 教授		
経済政策理論		小西 秀樹 教授		
		鈴木興太郎 教授		
環境経済学		松本 保美 教授		
農業経済学		-		
比較政治経済論		堀口 健治 教授		
数量経済政策	清水 和巳 准教授			
	貞廣 彰 教授			
		上田 貴子 教授		

年度により学生募集を行わない指導教員があります。詳細は当該年度の入学試験要項を参照のこと。

【表2】博士後期課程 経済学専攻

コース名	研究領域名	専修名	指導教員名
経済学コース 6研究領域制	基礎理論	理論経済学	永田 良 教授
			荻沼 隆 教授
			荒木 一法 准教授
			田中 久稔 准教授
			笠松 学 教授
			笹倉 和幸 教授
			藤森 頼明 教授
		数理経済学	船木由喜彦 教授
		経済学史	渡会 勝義 教授
	若田部昌澄 教授		
	統計・計量分析	計量経済学	中村慎一郎 教授
			近藤 康之 教授
		統計学	西郷 浩 教授
		経済統計	野口 和也 教授
		数量経済政策	貞廣 彰 教授
			上田 貴子 教授
	金融工学	玉置健一郎 准教授	
	経済史	西洋経済史	鈴木 健夫 教授
			南部 宣行 教授
		日本経済史	清水 元 教授
			川口 浩 教授
	アジア経済史	本野 英一 教授	
	経済政策	経済政策理論	鈴木興太郎 教授
			松本 保美 教授
		産業組織論	堀内 俊洋 教授
		農業経済学	堀口 健治 教授
		金融論	森 映雄 教授
			藪下 史郎 教授
	比較政治経済論	清水 和巳 准教授	
	公共政策	社会政策	白木 三秀 教授
		社会保障	清水 英彦 教授
		労働経済学	村上由紀子 教授
		公共経済学	須賀 晃一 教授
財政学		牛丸 聡 教授	
		馬場 義久 教授	
環境経済学		-	
国際経済	国際経済論	秋葉 弘哉 教授	
		石井 安憲 教授	
		清野 一治 教授	
	開発経済論	深川由起子 教授	
国際政治経済学	小西 秀樹 教授		

年度により学生募集を行わない指導教員があります。詳細は当該年度の入学試験要項を参照のこと。

2. 修士課程・博士後期課程の概要(2010年4月～)

(1) 修士課程

修士課程の経済学コースでは、コースワーク科目(経済史研究領域では経済史方法論、それ以外ではミクロ経済学、マクロ経済学が必修)を横系に、研究指導・専修別必修科目(指導教員が担当する演習科目および専修科目は必修)を縦系にして織物を織り上げるように強固な専門知を身につけ、それに基づいて修士論文を作成することが目標である。

各自のテーマならびに将来設計に応じた模様は共通科目、随意科目、他箇所・他大学院聴講科目等により自由に織り込むことができる。この教育体制に6つの研究領域からなる領域制を導入することにより、領域別の合同研究指導体制が整い、学生の多様化した研究に対応できるようになる。

国際政治経済学コースでは、政治学方法論2科目(経験、規範)およびミクロ経済学、マクロ経済学が必修となっている。これにコア科目、共通科目、随意科目などを自由に組み合わせることにより、研究を深めることができる。また、政治学・経済学いずれかを専門とする教員が1人で指導する体制では、学問の性格上、限界があるため、2つの研究科に属する複数教員による合同指導形式で研究指導を実施する。研究科の壁を越えた合同指導形式の実現においては、文部科学省21世紀COEプログラムでの経験によって得た、学問分野が異なっても同じ土俵で議論をすることができる、という共通認識が土台になっている。

(2) 博士後期課程

博士後期課程では、修士課程の経済学コースと同様に、6つの研究領域が設定される。これにより、修士課程経済学コースと博士後期課程との緊密な連携が図られ、研究の多様化・学際化・深化に対応した研究指導体制を敷くことができる。博士後期課程の教育の中心にあるのは、主・副研究指導教員制度と研究領域別総合演習(必修)を核とした研究領域別合同研究指導体制である。

3. 経済学コースにおける各研究領域の特徴（2010年4月～）

研究領域ごとに基礎科目や必修科目を設けると同時に、領域の合同演習など集団的な領域別研究指導体制を整備することで、これまでの専修科目・演習科目を中心とした個別指導体制を補完する。

領域名	主な特徴と目的
基礎理論研究領域	<p>理論経済学、数理経済学、経済学説史が含まれ、ミクロ・マクロ理論やゲーム理論などの理論的研究が行われる。</p> <p>基礎理論の新たな展開を図り、新しい分析手法を開発することによって、理論研究それ自体を進化させるだけでなく、他の研究領域に対してさまざまな観点を含んだ応用研究に資することがこの領域の目的である。</p>
統計・計量分析研究領域	<p>計量経済学、統計学、経済統計、数量経済政策、金融工学が含まれ、数量分析の方法と現実経済への応用が研究される。</p> <p>伝統的な統計学や計量経済学とそれに基づく日本経済や経済政策の数量分析にとどまらず、時代が要請する環境や金融等への応用数量分析（資源経済、産業エコロジー、金融工学など）もこの領域の重要なテーマである。</p>
経済史研究領域	<p>西洋経済史、日本経済史、アジア経済史が含まれ、世界の主要な国・地域の経済の歴史的展開、その背後にある人々の生活や文化・思想が研究されるだけでなく、さまざまな国・地域の間での比較研究もこの領域の研究の1つとなる。</p> <p>また、共通科目として設置される地域経済研究との協力により、さまざまな地理的条件と経済発展・衰退の関連が歴史的に解明される。</p>
経済政策研究領域	<p>経済政策理論、産業組織論、農業経済学、金融論、比較政治経済論が含まれ、経済政策の理論とその応用・制度設計が研究される。経済政策の基礎理論から日本を中心とした産業政策、競争政策、農業政策、金融政策などが研究されると同時に、それぞれの政策実施の結果として構築される制度の分析や比較研究もおこなわれる。</p>
公共政策研究領域	<p>社会政策、社会保障、労働経済学、公共経済学、財政学、環境経済学が含まれ、公共領域の理論的・政策的的研究が行われる。市場の失敗を主因とした公共領域の諸問題に対する制度的解決を中心に、社会保障、労働、財政、環境などの個別分野に特有の制度にも注意を払って研究を進めている。</p>
国際経済研究領域	<p>国際経済論、開発経済論、国際政治経済学、国際公共経済政策が含まれ、現実の国際経済関係とその理論並びに政策的対応が研究される。</p> <p>世界経済における各国間の相互依存関係を二国間・多国間の貿易から考察する国際貿易論、また利子率・為替レート・GDPなどの各国のマクロ経済的指標から考察する国際金融論をはじめとして、各国の経済政策が世界の政治経済体制を通じていかなる相互依存関係を形成しているか、その中で各国がどのような発展経路をたどってきたかを研究する。</p>

4 . 修士課程 国際政治経済学コースの特徴 (2008年4月 ~)

国際政治経済学コースは政治学研究科・修士課程との共通コースである。

政治と経済という分ちがたい分野を国際的な視野で分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育む。国際性を身につけ社会の様々な分野で活躍しようとする学生に対して、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンをもつ人材の養成を目指すコースである。

このコースには、「実験政治経済学」、「国際政治経済学」、「公共政策の政治経済学」、「地域の政治経済学」、「経済学特論」という5つの科目群が設定されている。

実験政治経済学群には、政治行動論、政治経済学、政治経済学方法論が含まれている。

国際政治経済学群には、国際政治経済学(政治)、国際政治経済学(経済)、国際政治学概説、国際関係、国際法制度論、比較経済制度分析、国際公共経済政策、国際経済論が含まれている。

公共政策の政治経済学群には、現代政治理論、国際行政学、公共政策、経済政策理論、経済政策理論、数量経済政策、環境経済学、農業経済学が含まれる。

地域の政治経済学群には、中国研究、開発経済論、朝鮮半島研究、東南アジア研究、ロシア研究、インド研究、現代日本の政治過程、日本政治史、日本政治思想史、日本経済分析入門が含まれる。

経済学特論群には、経済学系科目の特論が含まれる。

5. 入学定員と学位について（2010年4月～）

経済学研究科の専攻・コースごとの定員および学位名称は、以下のようになります。

課程	専攻		入学定員	学位
修士	経済学専攻	経済学コース	70名	修士（経済学）
		国際政治経済学コース	10名	修士（国際政治経済学）
博士後期	経済学専攻		40名	博士（経済学）

6. 修士課程【経済学コース】の修了要件

当研究科の修士課程修了には、修了算入科目として32単位以上（2008年度入学者以降）の単位修得と修士論文の合格が必要です。修了に必要な単位数の内訳は以下の通り。

（1）演習科目：

研究指導との合併科目。原則2年間以上研究指導を受け、8単位の修得が必要です。

（2）研究科目：

研究指導教員が担当する「～研究（A・B）」という名称の科目。A，Bあわせて4単位の修得が必要です。

（3）必修科目：

必修科目は、主に「ミクロ経済学に関する科目」「マクロ経済学に関する科目」からそれぞれ1科目ずつ単位修得するとしているが、経済史専修もしくは国際政治経済学コースに所属する学生については、以下のような独自の必修科目がある。

経済学 コース	経済学研究領域以外	必修科目表のAおよびBの両方を満たすこと。
	経済史研究領域	必修科目表のA～Cのうち、いずれか1つを満たすこと。
国際政治経済学コース		必修科目表のAおよびBの両方を満たし、また、「政治学研究方法（経験）」と「政治学研究方法（規範）」も単位修得（計4科目）。

< 必修科目表 >

A	ミクロ経済学に関する科目	「ミクロ経済学Ⅰ」「ミクロ経済学Ⅰ（英語）」もしくは上級科目の「ミクロ経済学」より1科目を選択して、単位修得すること。
B	マクロ経済学に関する科目	「マクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ（英語）」もしくは上級科目の「マクロ経済学」より1科目を選択して、単位修得すること。
C	経済史に関する科目	経済史方法論

（4）選択科目・共通科目：

この区分の講義科目は合計16単位以上の修得（他研究科科目・一部の政治経済学部科目を含むことが可能ですが、それらには算入上限があります。）が必要です。

7. 修士課程【国際政治経済学コース】の修了要件

A. 出願する研究科の選択方法

2008年度より、政治学研究科と経済学研究科のそれぞれに国際政治経済学コースが設置されますが、研究科選択については以下をひとつの参考としてください。

政治学と経済学でどちらをより中心に履修していきたいかが研究科選択の際の最重要事項ですが、それと同時に履修を希望する演習の担当教員（指導教員）が所属する研究科がどちらかという点も検討材料としてください。研究指導は両研究科合同で実施されますが、演習については各研究科で担当教員別を実施する予定となるためです。なお、演習は、経済学研究科の「応用演習」を除き、所定外単位として自己の指導教員以外の演習科目も同時履修することが可能です。

B. 国際政治経済学コースの科目履修方法について

修士課程修了には、以下の1～4の合計で32単位以上の修得が必要です。下記および次ページの表を参考にしてください。

(1) 研究指導・演習

演習科目は、在学期間中に合計8単位修得する必要があります。研究指導には単位はありませんが、複数教員による合同指導形式を採り、修士論文の研究計画や執筆経過の発表（年3～4回程度）を行ないます（早期修了対象者の演習所定単位数は異なります。詳細は事務所までお問い合わせください）。

(2) 共通基礎科目

共通基礎科目のうち必修科目（所定8単位）は必ず単位修得してください。選択科目（所定単位数ナシ）は、指導教員との科目選択指導にもとづいて履修してください。

(3) コア科目

政研主管科目・経研主管科目あわせて12単位以上の修得が必要です。

(4) コア科目

両研究科の設置科目（政研・経研の合併科目以外）および他研究科設置科目・政治経済学部設置科目は、あわせて10単位まで算入単位として履修することが可能です。

以上